



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東大

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 若林 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 森 忠嗣

TEL 06-6365-8120

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	525,154	3.9	10,670	7.2	11,338	10.0	6,200	486.6
24年3月期	505,588	8.7	9,957	△5.7	10,309	△8.0	1,057	△66.0

(注) 包括利益 25年3月期 19,814百万円 (172.6%) 24年3月期 7,269百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	31.94	31.83	3.5	3.3	2.0
24年3月期	5.74	5.51	0.7	3.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 7百万円 24年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	359,323	186,422	51.4	951.52
24年3月期	335,230	168,854	49.9	861.78

(参考) 自己資本 25年3月期 184,744百万円 24年3月期 167,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	24,533	△23,925	△3,422	15,082
24年3月期	16,176	△16,773	△13,704	17,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	2,297	217.8	1.6
25年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	2,427	39.1	1.4
26年3月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		28.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	268,000	13.5	3,900	80.3	4,100	48.4	2,600	△13.5	13.39
通期	570,000	8.5	15,000	40.6	15,200	34.1	8,600	38.7	44.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.18「4. (5)連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	206,740,777 株	24年3月期	206,740,777 株
② 期末自己株式数	25年3月期	12,583,415 株	24年3月期	12,571,631 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	194,164,220 株	24年3月期	184,142,336 株

(注)詳細は、【添付資料】P.30「4. (5)連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,714	△4.4	1,141	△37.6	1,607	△21.1	1,919	439.0
24年3月期	8,065	△4.2	1,828	△2.2	2,038	5.5	356	△83.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	9.89	9.85
24年3月期	1.93	1.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	259,530	170,739	170,739	65.6	876.65			
24年3月期	233,616	157,843	157,843	67.4	811.16			

(参考) 自己資本 25年3月期 170,208百万円 24年3月期 157,502百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P.2「1. (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	38
(1) 役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

《当期の連結業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	525,154	103.9
営業利益	10,670	107.2
経常利益	11,338	110.0
当期純利益	6,200	586.6

当社グループは、関西商圏におけるマーケットシェアの拡大を中長期の目標とし、事業毎に様々な計画を進めてきましたが、中核事業である百貨店事業において、昨年11月に阪急うめだ本店の建て替え工事が完了したことで、新たなステージを迎えました。

連結売上高は、百貨店事業では、旗艦店舗である阪急うめだ本店が、10月の二期棟部分の先行オープン以降、順調に売上を伸ばしたことにより、通期では、前期比118.7%となりました。また、支店でも、阪急メンズ東京、西宮阪急、博多阪急など主要な支店で前年実績を上回るなど、支店全体で堅調に推移した結果、通期における百貨店事業の売上高前期比は、102.1%となりました。

さらに、スーパーマーケット事業やPM事業、その他事業など他の事業でも、前期から売上高を伸ばしました。

また、営業利益は、PM事業、その他事業で減益となりましたが、百貨店事業とスーパーマーケット事業で増益となったことにより、連結業績では、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

【百貨店事業】

《百貨店事業の業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	383,318	102.1
営業利益	7,842	136.1

阪急、阪神両本店がある梅田地区では、両本店と阪急メンズ大阪を合わせた合計売上高は、233,938百万円、前期比107.8%となりました。

阪急うめだ本店は、建て替え工事の影響により、第2四半期累計では前期比84.6%と落ち込みましたが、10月25日に二期棟部分が先行オープン後は、第3・4四半期累計で同149.7%となり、通期でも同118.7%となりました。

次に、支店では、売上高は、前期比94.3%となりました。要因としては、神戸阪急の閉店や、都筑阪急の面積規模の縮小などがありましたが、既存店舗は堅調に推移しました。中でも阪急メンズ東京は、ファッション感度の高い顧客層の支持を得て好調に推移し、前期比126.2%となりました。また、西宮阪急は、前期から引き続き好調に推移し、前期比104.2%、さらに、博多阪急では、前年の開業景気が一段落した8月以降、8ヶ月連続で前年実績を上回り、同100.5%となるなど主要な店舗で前年実績を上回った結果、神戸阪急と都筑阪急を除く既存店ベースでは、同101.8%となりました。

【スーパーマーケット事業】

《スーパーマーケット事業の業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	93,328	101.9
営業利益	1,811	100.7

食品スーパー「阪急オアシス」を運営する株式会社阪食では、昨今の都心回帰に伴う都心部への人口流入に対応して積極的に都心部への新規出店を図り、当期は5店舗を出店しました。また、既存店舗におきましても、より高いお客様の支持を獲得するため、引き続き対面販売などを強化した新しいプロトタイプ店舗への改装を進めました。

具体的には、昨年9月に阪急オアシス西田辺店（大阪市阿倍野区）、11月に同あびこ店（大阪市住吉区）、3月に同天六店（大阪市北区）など5店舗を新規出店し、それぞれ好調なスタートを切りました。また、既存店舗では、同業他店の新規出店による競争激化の影響等により、未改装の既存店舗の売上高は、前期比97.4%となりましたが、昨年4月の阪急オアシス御影店（神戸市東灘区）を皮切りに、5店舗を新たに改装し、改装後の5店舗では、平均で同102.6%となるなど順調に売上高を伸ばしました。その結果、株式会社阪食の売上高は、前期比101.7%、営業利益は、同100.4%となりました。

また、製造子会社では、株式会社阪急ベーカリーが100円パン事業の拡大を図り、売上高は、前期比109.0%、営業利益は、同132.8%となりました。

【PM(プロパティマネジメント)事業】

《PM(プロパティマネジメント)事業の業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	13,770	105.5
営業利益	1,594	91.6

PM事業の主要会社の業績は、株式会社大井開発では、JR大井町駅前のビジネスホテル「アワーズイン阪急」が、客室稼働率が前期比で8.2ポイント上昇し、93.3%となるなど業績が向上した結果、売上高は、前期比107.0%、営業利益は、同103.5%となりました。

次に、商業施設の運営管理を行う株式会社阪急商業開発では、モザイク銀座阪急が入居するビルの再開発に伴う閉館の影響を受け、売上高で前期比87.3%、営業利益は、同58.1%となりました。

また、商業施設などの店舗設計や内装管理を行う株式会社阪急製作所では、グループ内外で大幅に受注を拡大した結果、売上高は、前期比183.3%、営業利益は、同485.8%となりました。

【その他事業】

《その他事業の業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	34,737	135.7
営業利益	618	39.8

その他事業では、一昨年9月より子会社化した株式会社家族亭の売上高が、当期には通年で寄与したことにより、増収となりました。

また営業利益では、宅配事業における運営経費の費用が増加したことや、持株会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社における子会社からのグループ運営負担金の減少などにより、減益となりました。

②次期の見通し

当社グループは、関西商圏におけるマーケットシェアの拡大を中長期の目標とし、事業毎に様々な計画を進めてきましたが、昨年11月に阪急うめだ本店の建て替え工事が完了したことにより、一つの区切りを迎え、次年度より連結業績は増収増益基調になります。

百貨店事業では、阪急うめだ本店は西日本エリアの百貨店では最大規模の約80,000㎡という売場面積を最大限に活用して、圧倒的な地域一番店の構築を今後さらに進めます。また、支店では順次、改装計画を策定しており、地域の顧客ニーズに対応した郊外型百貨店の構築を目指します。

また、スーパーマーケット事業では、都心部を中心とした出店戦略を推し進めながら、新規出店ペースを加速させて、平成26年度（2014年度）中に80店舗体制の構築を目指します。PM事業、その他事業でも、グループ全体で底上げを図り、収益力の強化を図ります。

当社グループでは、このような事業毎の計画を踏まえて、平成25年度（2013年度）の連結業績は以下のとおりを予想しています。

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	570,000	108.5
営業利益	15,000	140.6
経常利益	15,200	134.1
当期純利益	8,600	138.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、359,323百万円（前期末比24,093百万円増）となりました。これは主に、株式含み益の増加により投資有価証券が23,338百万円増加したこと、阪急うめだ本店のグランドオープンなどに伴い有形固定資産が14,206百万円増加したこと、差入保証金が9,763百万円減少したことなどによるものです。

また、負債合計は、172,901百万円（前期末比6,526百万円増）となりました。これは主に、株式含み益の増加により繰延税金負債が6,991百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、186,422百万円（前期末比17,567百万円増）となりました。これは主に、株式含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が13,356百万円増加したこと、利益剰余金が3,773百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期の「現金及び現金同等物の期末残高」は、15,082百万円（前期末比2,687百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,533百万円の収入（前期比8,356百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が8,458百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23,925百万円の支出（前期比7,151百万円の支出の増加）となりました。これは主に、阪急うめだ本店のグランドオープンなどにより、有形固定資産の取得による支出が29,865百万円と、前期に比べ8,491百万円の支出の増加となったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,422百万円の支出（前期比10,282百万円の支出の減少）となりました。これは主に、前期においては社債の償還による支出が20,017百万円、自己株式の売却による収入が11,279百万円、それぞれあったことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	47.6%	46.2%	43.9%	49.9%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	36.0%	38.2%	33.7%	41.6%	54.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.7	3.2	3.6	2.6	1.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	251.9倍	53.1倍	40.0倍	44.8倍	55.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業年度ごとの業績及び適正な財務体質の維持と成長投資のための内部留保を勘案しながら、株主への安定的な利益還元を行うことを利益配分の基本方針とし、1株当たり年間12円50銭の配当を継続してきました。今後は、安定的に配当することを基本にしながら、業績との連動を強めていきたいと考えています。

なお、当期の1株当たり年間配当額は、12円50銭とし、次期も、12円50銭を予想しています。配当の時期は、中間配当を11月、期末配当を6月に、それぞれ予定しています。

2. 企業集団の状況

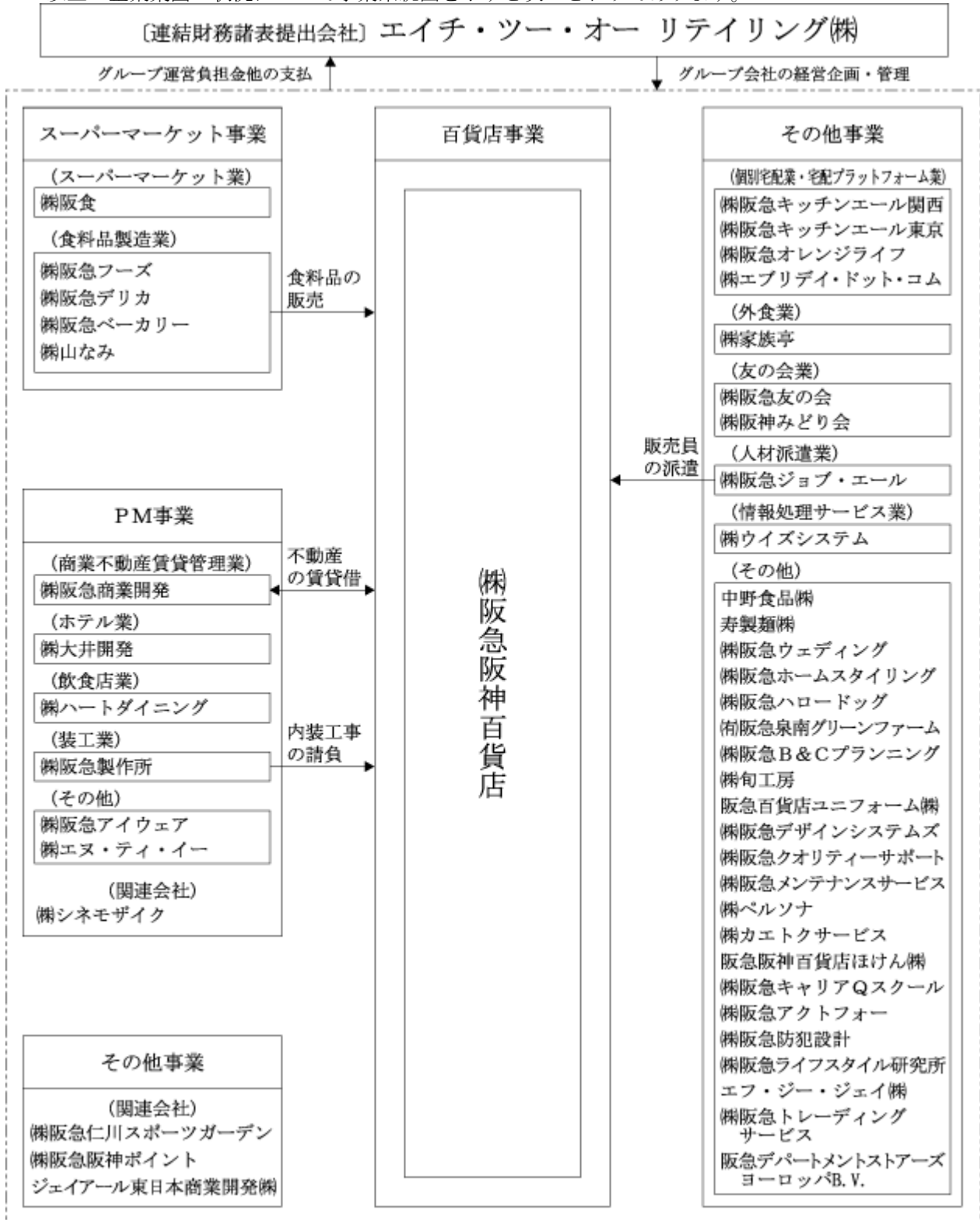
当社の企業集団は、当社、子会社46社、関連会社6社で構成され、百貨店事業、スーパーマーケット事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。当社グループの事業に関する位置付け及び事業セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業セグメント	主な事業内容	主要な会社名	連結会社数
百貨店事業	百貨店業	(株)阪急阪神百貨店	1社
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット業 食料品製造業	(株)阪食 (株)阪急フーズ、(株)阪急デリカ、(株)阪急ベーカリー	5社
PM事業	商業不動産賃貸管理業 ホテル業 飲食店業 装工業	(株)阪急商業開発 (株)大井開発 (株)ハートダイニング (株)阪急製作所	6社
その他事業	持株会社 個別宅配業 友の会業 人材派遣業 情報処理サービス業 外食業 その他	エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (株)阪急キッチンエール関西、(株)阪急オレンジライフ (株)阪急友の会、(株)阪神みどり会 (株)阪急ジョブ・エール (株)ウイズシステム (株)家族亭 中野食品(株)、(株)阪急デザインシステムズ	32社

※会社設立に伴い株式会社阪急トレーディングサービスを、当社による株式の取得に伴いエフ・ジー・ジェイ株式会社を、また当社連結子会社である株式会社家族亭による株式の取得に伴い寿製麺株式会社を、それぞれ連結の範囲に含めております。また、株式会社豆狸につきましては、株式会社阪急デリカと合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。株式会社タクトにつきましては、保有株式の売却に伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス㈱

- (注) 1 阪急阪神ホールディングス㈱の子会社であります阪急電鉄㈱他と㈱阪急阪神百貨店他との間で不動産の賃貸借を行っております。
- 2 上記に図示した会社の他、非連結子会社が3社あります。
- 3 会社設立に伴い㈱阪急トレーディングサービスを、当社による株式の取得に伴いエフ・ジー・ジェイ㈱を、また当社連結子会社である㈱家族亭による株式の取得に伴い、寿製麺㈱を、それぞれ連結子会社としております。また、㈱豆狸は、㈱阪急デリカと合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。株式会社タクトにつきましては、保有株式の売却に伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。
- 4 ㈱すみれエージェンシーは、平成24年10月1日に阪急阪神百貨店ほけん㈱に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念とし、現在、京阪神地域を中心にして、百貨店事業、スーパーマーケット事業、PM事業、外食事業等を中心に事業展開しています。そして、その事業の経営にあたっては、「強い企業を目指す」ことを経営の基本方針に掲げ、その実現のために、社会規範の遵守といったコンプライアンス経営を実践するとともに、競争環境の変化に迅速に対応すべく絶えず経営革新を図ります。また、これにより、お客様及び株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員といった関係者の期待に応えるとともに、社会全体に対し貢献することが企業としての存在意義であると考えています。

そのような認識のもと、健全な財務体質を基盤に、小売事業を核にして、お客様への良質な商品・サービスの提供を通じ、企業の成長及び拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成熟した市場環境にて将来にわたり継続的に企業価値の向上を図るために、成長性と収益性を高め、営業利益、売上高営業利益率を重視した企業活動をおこないます。また、営業利益を拡大することにより、ROEの向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは中長期的な事業戦略に基づき、今後の成長戦略を描いてきましたが、昨年11月の阪急うめだ本店の建て替え工事の完成により、新たなステージを迎えました。

現状では、主に関西エリアにおいて、百貨店やスーパーマーケットを中心とした小売事業を集中的に展開することにより、エリア内のマーケットシェアを拡大させることを基本戦略とし、その実現に向けて平成17年度（2005年度）から平成26年度（2014年度）までの10年間で約2,400億円の投資をおこないました。

今後さらに進行する国内人口の減少や、平成26年（2014年）4月以降に実施が予定されている消費税率のアップなど当社グループを取り巻く環境は益々厳しい状況になると想定されます。そのような状況を踏まえながら、当社グループの経営基盤を強固なものとするべく、グループ全体の相乗効果を高めて事業規模の拡大を目指し、収益力の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の業種・業態を越えた競争の激化、少子高齢化という社会環境の変化を踏まえ、当社グループでは、M&Aも視野に入れながら、拡大し続ける企業を目指し、如何なる社会情勢の変化にも柔軟に対応できる自立した企業として成長し続けます。また、グループ全体で中長期的な事業の成長戦略を構築し、業務効率の改善などを含めて収益力の強化を図るなど、事業基盤の再整備に取り組みます。

百貨店事業では、阪急、阪神両本店はもとより、既存支店も立地特性に合わせて順次改装を実施することにより業績の向上を図り、百貨店事業全体で磐石な経営基盤を構築します。

そして、当社グループが創造するブランドイメージと収益力を最大限に活用して、グループ全体の相乗効果を高めながら、さらなるマーケットシェアの拡大を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,823	15,135
受取手形及び売掛金	19,979	22,960
有価証券	206	0
商品及び製品	14,369	14,863
仕掛品	122	270
原材料及び貯蔵品	967	945
繰延税金資産	4,849	6,116
未収入金	2,545	2,935
その他	2,486	2,258
貸倒引当金	△42	△68
流動資産合計	63,307	65,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,696	155,381
減価償却累計額	△79,290	△79,081
建物及び構築物(純額)	62,406	76,299
機械装置及び運搬具	4,206	4,612
減価償却累計額	△2,218	△2,485
機械装置及び運搬具(純額)	1,987	2,126
土地	35,324	35,730
建設仮勘定	3,708	1,355
その他	19,519	22,703
減価償却累計額	△13,838	△14,904
その他(純額)	5,680	7,799
有形固定資産合計	109,106	123,312
無形固定資産		
のれん	17,107	16,019
その他	8,189	8,739
無形固定資産合計	25,297	24,759
投資その他の資産		
投資有価証券	64,300	87,639
長期貸付金	2,607	2,635
差入保証金	57,372	47,609
繰延税金資産	9,575	6,736
その他	3,790	1,368
貸倒引当金	△127	△154
投資その他の資産合計	137,518	145,833
固定資産合計	271,922	293,905
資産合計	335,230	359,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,444	35,960
1年内償還予定の社債	35	34
短期借入金	40	5
1年内返済予定の長期借入金	650	580
未払金	8,114	7,285
未払法人税等	1,068	3,092
繰延税金負債	0	0
商品券	19,716	19,275
賞与引当金	4,299	3,661
役員賞与引当金	76	99
資産除去債務	1,264	32
その他	21,180	20,672
流動負債合計	88,891	90,700
固定負債		
社債	34	—
長期借入金	41,557	41,210
繰延税金負債	10,546	17,537
再評価に係る繰延税金負債	310	310
退職給付引当金	15,456	12,561
役員退職慰労引当金	150	160
商品券等回収引当金	1,742	1,874
長期末払金	1,463	2,476
長期預り保証金	5,870	5,671
資産除去債務	224	280
その他	128	118
固定負債合計	77,484	82,201
負債合計	166,375	172,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	48,257	48,260
利益剰余金	95,258	99,032
自己株式	△118	△132
株主資本合計	161,194	164,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,619	19,976
土地再評価差額金	81	81
為替換算調整勘定	△564	△269
その他の包括利益累計額合計	6,136	19,787
新株予約権	341	531
少数株主持分	1,182	1,145
純資産合計	168,854	186,422
負債純資産合計	335,230	359,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	505,588	525,154
売上原価	366,121	382,624
売上総利益	139,466	142,529
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	38,789	38,614
賃借料	23,192	23,556
その他	67,526	69,688
販売費及び一般管理費合計	129,508	131,859
営業利益	9,957	10,670
営業外収益		
受取利息	82	71
受取配当金	828	826
諸債務整理益	1,323	1,394
持分法による投資利益	—	7
その他	656	681
営業外収益合計	2,891	2,981
営業外費用		
支払利息	415	439
商品券等回収引当金繰入額	983	1,130
持分法による投資損失	16	—
その他	1,122	742
営業外費用合計	2,538	2,312
経常利益	10,309	11,338
特別利益		
受取補償金	—	6,000
投資有価証券売却益	77	1,001
固定資産売却益	—	158
過去勤務債務償却益	682	—
段階取得に係る差益	260	—
特別利益合計	1,020	7,159
特別損失		
新店舗開業費用	—	2,735
固定資産除却損	662	1,647
店舗等閉鎖損失	1,766	1,642
減損損失	269	621
関係会社整理損	—	524
固定資産売却損	—	34
人事制度改編に伴う一時費用	5,282	—
店舗建替関連損失	292	—
投資有価証券評価損	222	—
特別損失合計	8,494	7,204
税金等調整前当期純利益	2,835	11,293
法人税、住民税及び事業税	1,401	3,789
法人税等調整額	393	1,343
法人税等合計	1,795	5,133
少数株主損益調整前当期純利益	1,040	6,160
少数株主損失(△)	△16	△40
当期純利益	1,057	6,200

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,040	6,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,241	13,359
土地再評価差額金	38	—
為替換算調整勘定	△49	294
その他の包括利益合計	6,229	13,653
包括利益	7,269	19,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,284	19,852
少数株主に係る包括利益	△15	△37

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,796	17,796
当期末残高	17,796	17,796
資本剰余金		
当期首残高	37,172	48,257
当期変動額		
自己株式の取得・処分	11,085	2
当期変動額合計	11,085	2
当期末残高	48,257	48,260
利益剰余金		
当期首残高	96,574	95,258
当期変動額		
剰余金の配当	△2,373	△2,427
当期純利益	1,057	6,200
当期変動額合計	△1,316	3,773
当期末残高	95,258	99,032
自己株式		
当期首残高	△307	△118
当期変動額		
自己株式の取得・処分	188	△13
当期変動額合計	188	△13
当期末残高	△118	△132
株主資本合計		
当期首残高	151,236	161,194
当期変動額		
剰余金の配当	△2,373	△2,427
当期純利益	1,057	6,200
自己株式の取得・処分	11,273	△10
当期変動額合計	9,957	3,763
当期末残高	161,194	164,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	379	6,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,239	13,356
当期変動額合計	6,239	13,356
当期末残高	6,619	19,976
土地再評価差額金		
当期首残高	42	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	—
当期変動額合計	38	—
当期末残高	81	81

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△514	△564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	294
当期変動額合計	△49	294
当期末残高	△564	△269
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△91	6,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,227	13,651
当期変動額合計	6,227	13,651
当期末残高	6,136	19,787
新株予約権		
当期首残高	232	341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	189
当期変動額合計	109	189
当期末残高	341	531
少数株主持分		
当期首残高	60	1,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,122	△36
当期変動額合計	1,122	△36
当期末残高	1,182	1,145
純資産合計		
当期首残高	151,437	168,854
当期変動額		
剰余金の配当	△2,373	△2,427
当期純利益	1,057	6,200
自己株式の取得・処分	11,273	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,459	13,804
当期変動額合計	17,417	17,567
当期末残高	168,854	186,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,835	11,293
減価償却費	12,637	13,511
減損損失	269	621
店舗等閉鎖損失	1,287	1,462
関係会社整理損	—	524
のれん償却額	1,070	1,221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	391	△639
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△547	△2,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51	10
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)	△375	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△707	—
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	△28	131
受取利息及び受取配当金	△910	△898
支払利息	415	439
持分法による投資損益 (△は益)	16	△7
固定資産売却損益 (△は益)	—	△124
固定資産除却損	662	1,647
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△1,001
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	222	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△260	—
売上債権の増減額 (△は増加)	450	△2,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	475	△562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,417	3,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,242	△1,368
その他	19	1,798
小計	17,583	25,823
利息及び配当金の受取額	860	871
利息の支払額	△361	△439
法人税等の支払額	△1,906	△1,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,176	24,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	10,186	△0
有形固定資産の取得による支出	△21,374	△29,865
有形固定資産の売却による収入	19	1,106
無形固定資産の取得による支出	△1,981	△1,924
資産除去債務の履行による支出	△120	△1,797
投資有価証券の取得による支出	△37	△3,438
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	88	1,978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△32	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,638	△39
子会社株式の取得による支出	△20	—
長期貸付けによる支出	△10	△16
長期貸付金の回収による収入	116	133
差入保証金の差入による支出	△389	△844
差入保証金の回収による収入	1,419	10,637
その他	—	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,773	△23,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△232	△40
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△2,798	△651
社債の償還による支出	△20,017	△35
自己株式の売却による収入	11,279	2
自己株式の取得による支出	△6	△13
配当金の支払額	△2,373	△2,427
少数株主への配当金の支払額	△48	△9
その他	△107	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,704	△3,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,355	△2,687
現金及び現金同等物の期首残高	32,125	17,770
現金及び現金同等物の期末残高	17,770	15,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 43社

[主要な連結子会社名] 株式会社阪急阪神百貨店、株式会社阪食

当期より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

- ・株式会社阪急トレーディングサービス（会社設立に伴うもの）
- ・寿製麺株式会社（連結子会社株式会社家族亭による株式の取得に伴うもの）
- ・エフ・ジー・ジェイ株式会社（株式の取得に伴うもの）

当期より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

- ・株式会社豆狸（連結子会社株式会社阪急デリカとの合併に伴うもの）

[主要な非連結子会社名] 株式会社麵彩本舗

非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

なお、平成25年4月1日に連結子会社中野食品株式会社が、株式会社麵彩本舗を吸収合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

[持分法を適用した関連会社数] 4社

[主要な持分法適用関連会社名] 株式会社阪急阪神ポイント、株式会社シネモザイク

当期より、以下の会社を持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

- ・株式会社タクト（保有株式の売却に伴うもの）

[主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称]

株式会社麵彩本舗、上海族旺餐飲管理有限公司

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については、連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

商品及び製品

主として売価還元法

仕掛品	主として個別法
原材料及び貯蔵品	主として総平均法
デリバティブ	時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	
リース資産以外 の有形固定資産	主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。 また、過去勤務債務の額の処理年数は1年であります。
役員退職慰労引当金	一部の連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は32百万円であります。
商品券等回収引当金	一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

発生日以降5年～20年間で均等償却しております。なお、金額的重要性に乏しいものは、発生年度に全額償却しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
-----------	---

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前期		当期	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	95,348	1. 有形固定資産の減価償却累計額	96,472
2. 担保資産		2. 担保資産	
(1) 短期借入金40百万円、1年内返済予定の長期借入金440百万円及び長期借入金1,140百万円の担保		(1) 1年内返済予定の長期借入金396百万円及び長期借入金743百万円の担保	
建物	2,022	建物	1,922
土地	1,688	土地	1,656
差入保証金	132		
(2) 割賦販売法に基づく供託金		(2) 割賦販売法に基づく供託金	
差入保証金	198	差入保証金	209
(3) 宝くじ販売等の担保		(3) 宝くじ販売等の担保	
定期預金	5	定期預金	5

(連結損益計算書関係)

減損損失

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	金額(百万円)
㈱阪急阪神百貨店	神戸阪急	店舗	建物及び構築物	神戸市中央区	1,287
㈱阪食 他	東加賀屋店 他	店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	大阪市住之江区 他	269

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

㈱阪急阪神百貨店については、神戸阪急(平成24年3月11日に閉店)の原状回復費用(資産除去債務)が見積可能となったことにより当該費用を資産計上した額について、減損損失を認識いたしました。また、㈱阪食 他については競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。

この結果、グループ合計で1,557百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、このうち㈱阪急阪神百貨店に係る減損損失は、特別損失の店舗閉鎖損失に含めて表示しております。

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	金額(百万円)
㈱阪急阪神百貨店	阪急百貨店 インクス館 他	店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	大阪市北区 他	943
㈱阪食	住吉店 他	店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	大阪市住吉区 他	318
㈱家族亭 他	得得田原本店 他	店舗	建物及び構築物 その他	奈良県磯城郡 他	302

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

㈱阪急阪神百貨店については、阪急うめだ本店のグランドオープン(平成24年11月)にあわせ、スポーツ用品売場、ベビー・子供服売場が本店へ移設されるため、平成24年9月に阪急百貨店インクス館の閉店を決定いたしました。これに伴い、平成24年9月に減損損失を認識いたしました。

また、㈱阪食、㈱家族亭他については競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は主に5%であります。

この結果、グループ合計で1,565百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、このうち㈱阪急阪神百貨店に係る減損損失は、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	206,740,777	—	—	206,740,777
自己株式				
普通株式(注)1, 2	450,757	32,870,874	20,750,000	12,571,631

(注) 1. 当期増加株式数のうち32,860,596株は、阪急阪神百貨店共栄会からの無償譲受であり、10,278株は単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 当期減少株式数のうち20,000,000株は、募集による処分であり、750,000株はオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当による処分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (提出会社)	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	20,366,598	—	20,366,598	—	—
	ストックオプションとしての2009年3月発行新株予約権	—	—	—	—	—	45
	ストックオプションとしての2010年3月発行新株予約権	—	—	—	—	—	91
	ストックオプションとしての2011年3月発行新株予約権	—	—	—	—	—	95
	ストックオプションとしての2012年2月発行新株予約権	—	—	—	—	—	109
合計			20,366,598	—	20,366,598	—	341

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	1,289	6.25	平成23年3月31日	平成23年6月2日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,083	6.25	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,213	6.25	平成24年3月31日	平成24年6月1日

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	206,740,777	—	—	206,740,777
自己株式				
普通株式(注)1, 2	12,571,631	16,576	4,792	12,583,415

(注) 1. 当期増加株式数16,576株は単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 当期減少株式数のうち3,000株はストックオプションの行使による減少であり、1,792株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (提出会社)	ストックオプションとしての2009年3月発行新株予約権			—			43
	ストックオプションとしての2010年3月発行新株予約権			—			91
	ストックオプションとしての2011年3月発行新株予約権			—			95
	ストックオプションとしての2012年2月発行新株予約権			—			109
	ストックオプションとしての2013年3月発行新株予約権			—			191
合計				—			531

(注) スtockオプションとしての2013年3月発行新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	1,213	6.25	平成24年3月31日	平成24年6月1日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,213	6.25	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,213	6.25	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	17,823	15,135
有価証券勘定に含まれるMMF	0	0
計	17,823	15,136
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△53	△53
現金及び現金同等物	17,770	15,082

2. 重要な非資金取引の内容

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株)阪急阪神百貨店の神戸阪急閉鎖に伴い、新たに資産除去債務を1,252百万円計上しております。また、阪急大井町ガーデン二期棟に係る工事の開始に伴い、店舗建替損失引当金を取崩し、固定資産と相殺しております。相殺額は1,188百万円であります。

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前期(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	32,744	21,542	11,202
② 債券			
国債	341	316	24
その他	522	504	17
小計	33,608	22,363	11,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	23,679	24,770	△1,091
② 債券			
国債	—	—	—
その他	1,119	1,129	△9
小計	24,799	25,900	△1,100
合計	58,408	48,264	10,144

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,584百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当期(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	76,769	46,307	30,462
② 債券			
国債	343	314	28
その他	3,124	2,711	412
小計	80,237	49,333	30,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	430	452	△21
② 債券			
国債	—	—	—
その他	972	976	△3
小計	1,403	1,428	△25
合計	81,640	50,762	30,878

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,582百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 期中に売却したその他有価証券

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	49	48	—
債券	10	—	—

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,732	1,001	1
債券	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前期において減損処理を行い、投資有価証券評価損222百万円を計上しております。

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当期において減損処理を行いましたが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店事業を中心にスーパーマーケット事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。したがって、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「PM事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。「スーパーマーケット事業」はスーパーマーケット業、食料品製造業を行っております。

「PM事業」は商業不動産賃貸管理業、ホテル業、飲食店業、装工業等を行っております。「その他事業」は外食業、友の会業、個別宅配業、人材派遣業、情報処理サービス業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	375,304	91,627	13,048	25,608	505,588	—	505,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	4,504	3,737	15,080	23,530	△23,530	—
計	375,512	96,132	16,785	40,689	529,119	△23,530	505,588
セグメント利益	5,761	1,798	1,740	1,554	10,855	△897	9,957
セグメント資産	140,251	40,731	29,329	250,351	460,663	△125,433	335,230
その他の項目							
減価償却費	6,807	1,782	979	3,067	12,637	—	12,637
持分法適用会社への投資額	—	—	—	405	405	—	405
減損損失	1,287	266	—	2	1,557	—	1,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,622	1,608	237	2,560	11,029	—	11,029

(注) 1. セグメント利益の調整額△897百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△125,433百万円には、投資と資本の相殺消去△101,815百万円、債権債務の相殺消去△21,624百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,743百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	383,318	93,328	13,770	34,737	525,154	—	525,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	354	4,451	3,731	17,151	25,689	△25,689	—
計	383,672	97,780	17,501	51,889	550,843	△25,689	525,154
セグメント利益	7,842	1,811	1,594	618	11,866	△1,196	10,670
セグメント資産	145,015	42,617	31,991	276,988	496,612	△137,288	359,323
その他の項目							
減価償却費	7,145	1,853	921	3,651	13,571	△60	13,511
持分法適用会社への投資額	—	—	—	391	391	—	391
減損損失	968	318	—	302	1,589	△24	1,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,790	3,918	1,834	4,646	33,191	△106	33,084

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,196百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△137,288百万円には、投資と資本の相殺消去△101,815百万円、債権債務の相殺消去△33,507百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,802百万円等が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額	連結財務諸 表計上額
(のれん)							
当期償却額	503	507	—	139	1,150	—	1,150
当期末残高	7,801	7,269	—	2,037	17,107	—	17,107
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	43	—	43	—	43
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額	連結財務諸 表計上額
(のれん)							
当期償却額	503	507	—	211	1,221	—	1,221
当期末残高	7,298	6,762	—	1,959	16,019	—	16,019
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	861.78円	1株当たり純資産額	951.52円
1株当たり当期純利益金額	5.74円	1株当たり当期純利益金額	31.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.51円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31.83円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成24年3月31日)	当 期 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	168,854	186,422
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,524	1,677
(うち新株予約権)(百万円)	(341)	(531)
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,182)	(1,145)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	167,330	184,744
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	194,169,146	194,157,362

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,057	6,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,057	6,200
普通株式の期中平均株式数(株)	184,142,336	194,164,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,753,306	645,337
(うち新株予約権付社債(株))	(7,289,684)	(—)
(うち新株予約権(株))	(463,622)	(645,337)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※(未適用の会計基準等)、(連結包括利益計算書関係)、(リース取引関係)、(金融商品関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(ストック・オプション等関係)、(税効果会計関係)、(資産除去債務関係)、(関連当事者情報)に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項につきましては平成25年6月21日提出予定の「第94期有価証券報告書」をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,253	6,824
前払費用	31	18
繰延税金資産	688	713
短期貸付金	7,898	17,628
未収還付法人税等	154	57
その他	931	1,022
流動資産合計	20,958	26,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,819	13,745
減価償却累計額	△7,961	△8,202
建物(純額)	5,857	5,543
建物附属設備	5,441	4,715
減価償却累計額	△3,906	△3,491
建物附属設備(純額)	1,535	1,223
構築物	635	633
減価償却累計額	△538	△545
構築物(純額)	96	87
機械及び装置	23	23
減価償却累計額	△17	△17
機械及び装置(純額)	6	5
車両運搬具	10	12
減価償却累計額	△8	△10
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	3,740	4,468
減価償却累計額	△2,463	△2,919
工具、器具及び備品(純額)	1,277	1,548
土地	22,440	22,914
建設仮勘定	5	0
有形固定資産合計	31,222	31,323
無形固定資産		
ソフトウェア	4,129	4,004
施設利用権	34	17
ソフトウェア仮勘定	30	96
無形固定資産合計	4,194	4,118
投資その他の資産		
投資有価証券	53,193	72,655
関係会社株式	111,835	114,594
出資金	2	2
長期貸付金	10,819	10,295
差入保証金	1,254	273
繰延税金資産	136	—
長期前払費用	0	2
投資その他の資産合計	177,241	197,823
固定資産合計	212,658	233,265
資産合計	233,616	259,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,166	1,013
未払費用	78	83
未払法人税等	30	1,631
未払消費税等	97	5
預り金	32,320	36,159
賞与引当金	62	70
役員賞与引当金	27	36
その他	0	0
流動負債合計	33,784	39,001
固定負債		
長期借入金	40,000	40,000
繰延税金負債	—	6,909
再評価に係る繰延税金負債	310	310
関係会社事業損失引当金	821	1,751
長期未払金	205	202
長期預り保証金	650	614
固定負債合計	41,988	49,789
負債合計	75,772	88,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金		
資本準備金	37,172	37,172
その他資本剰余金	11,085	11,087
資本剰余金合計	48,257	48,260
利益剰余金		
利益準備金	4,429	4,429
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,659	4,238
別途積立金	44,054	44,054
繰越利益剰余金	31,454	31,367
利益剰余金合計	84,597	84,090
自己株式	△118	△132
株主資本合計	150,533	150,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,408	19,632
土地再評価差額金	560	560
評価・換算差額等合計	6,969	20,193
新株予約権	341	531
純資産合計	157,843	170,739
負債純資産合計	233,616	259,530

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	481	428
グループ運営負担金収入	569	735
不動産賃貸収入	3,293	3,144
システム使用料収入	3,721	3,405
営業収益合計	8,065	7,714
営業費用		
賃借料	499	444
役員報酬及び給料手当	749	900
修繕費	1,232	1,276
租税公課	460	476
業務委託費	352	318
減価償却費	2,507	2,653
その他	437	504
営業費用合計	6,237	6,573
営業利益	1,828	1,141
営業外収益		
受取利息	235	373
受取配当金	820	816
雑収入	101	153
営業外収益合計	1,156	1,343
営業外費用		
支払利息	823	858
株式交付費	115	—
雑支出	8	18
営業外費用合計	947	877
経常利益	2,038	1,607
特別利益		
受取補償金	—	3,500
投資有価証券売却益	48	517
固定資産売却益	—	157
特別利益合計	48	4,174
特別損失		
関係会社投資等損失	605	2,388
固定資産除却損	27	80
投資有価証券評価損	202	—
特別損失合計	835	2,468
税引前当期純利益	1,250	3,313
法人税、住民税及び事業税	5	1,680
法人税等調整額	889	△286
法人税等合計	894	1,393
当期純利益	356	1,919

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,796	17,796
当期末残高	17,796	17,796
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
その他資本剰余金		
当期首残高	—	11,085
当期変動額		
自己株式の取得・処分	11,085	2
当期変動額合計	11,085	2
当期末残高	11,085	11,087
資本剰余金合計		
当期首残高	37,172	48,257
当期変動額		
自己株式の取得・処分	11,085	2
当期変動額合計	11,085	2
当期末残高	48,257	48,260
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,429	4,429
当期末残高	4,429	4,429
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,392	4,659
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△47	△421
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	314	—
当期変動額合計	267	△421
当期末残高	4,659	4,238
別途積立金		
当期首残高	44,054	44,054
当期末残高	44,054	44,054
繰越利益剰余金		
当期首残高	33,739	31,454
当期変動額		
剰余金の配当	△2,373	△2,427
当期純利益	356	1,919
固定資産圧縮積立金の取崩	47	421
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	△314	—
当期変動額合計	△2,284	△86
当期末残高	31,454	31,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	86,614	84,597
当期変動額		
剰余金の配当	△2,373	△2,427
当期純利益	356	1,919
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	—
当期変動額合計	△2,017	△507
当期末残高	84,597	84,090
自己株式		
当期首残高	△307	△118
当期変動額		
自己株式の取得・処分	188	△13
当期変動額合計	188	△13
当期末残高	△118	△132
株主資本合計		
当期首残高	141,276	150,533
当期変動額		
剰余金の配当	△2,373	△2,427
当期純利益	356	1,919
自己株式の取得・処分	11,273	△10
当期変動額合計	9,256	△518
当期末残高	150,533	150,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	259	6,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,149	13,224
当期変動額合計	6,149	13,224
当期末残高	6,408	19,632
土地再評価差額金		
当期首残高	522	560
当期変動額		
税率変更による土地再評価差額金の増加	38	—
当期変動額合計	38	—
当期末残高	560	560
評価・換算差額等合計		
当期首残高	781	6,969
当期変動額		
税率変更による土地再評価差額金の増加	38	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,149	13,224
当期変動額合計	6,187	13,224
当期末残高	6,969	20,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	232	341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	189
当期変動額合計	109	189
当期末残高	341	531
純資産合計		
当期首残高	142,290	157,843
当期変動額		
剰余金の配当	△2,373	△2,427
当期純利益	356	1,919
自己株式の取得・処分	11,273	△10
税率変更による土地再評価差額金の増加	38	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,258	13,414
当期変動額合計	15,553	12,896
当期末残高	157,843	170,739

6. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役

取締役 安 川 茂